

社会新報

植田好雄版



【発行所】 社会民主党全国
連合機関紙宣伝局
(週間水曜日発行)
〒104-0043 東京都中央区湊
3-18-17マルキ複本ビル5F
電話代表03(3553)3787 振替
00140-1-3203 ●定価180円
●1ヵ月700円●送料164円

【分局】
島根県江津市敬川町937-3
2019年1月
N05
.....
【発行責任者】
植田 好雄
Tel (Fax) 0855-52-7837
E-mail : yosio@helen.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.uedayoshio.
net/

12月定例議会終わる！

12月定例市議会は、12月6日から20日の日程で行われました。議会初日は、専決処分1件、条例議案7件、一般議案(町の区域変更)1件、補正予算議案5件が提出議題として提案され、総務文教、建設厚生、予算の各委員会に付託されました。要望事項(来年度当初予算に向けた)は、7号から12号の6件、請願は「消費税増税の中止を求める意見書の提出について」(総務文教委員会に付託)が受理されました。議会最終日には、職員給与に関する条例の一部改正、補正予算の7件の議案が提出され委員会付託は省略し審議されました。一般質問は、11日、12日の二日間で行われ、植田好雄は二日目の最後から2番目に行いました。(質問等の要旨は裏面に記載)

小中学校エアコン整備工事費3億2千9百万円 総額4億1千4百万円の補正

12月議会は、1年の締めくくりの議会でもあります。今議会では、議会初日に「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定」「放課後児童クラブ設置条例の一部改正」「市長選挙に於けるビラ作成の公費負担に関する一部改正」(以上は総務文教委員会に付託)「個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する一部改正」「地場産業振興センター条例の制定」

以降保育費軽減補助費260万円、児童支援事業に950万円、農林水産振興総合事業に480万円、落石対策事業に1千4百万円、放課後児童クラブ事業に160万円などの4億1千4百万円の補正予算(予算委員会に付託)、総額で159億6千万円(対前年同期比2.4%増)が議案提出され審議が行われた。

下水道料金値上げは

「手数料条例の一部改正」「下水道使用料金の一部を改正」「町内の区域の変更」(以上建設厚生委員会に付託)と、小中学校エアコン整備工事費3億2千9百万円や総合振興計画策定経費620万円、身体障がい者補装具給付金280万円、第3子



下水道料金値上げを可決 地場産センター「直営」、事業運営は指定管理

北東側からの新庁舎全景イメージ



改定後は2,918円となり260円(月額)の値上げとなります。類似112団体との比較では、改定前は江津市より54%が低く、57%が高い、改定後は33%が高く、79%が低くなる中で、「県内2番目に高くなることの努力が足りない、市民に対する説得が足りない」との意見が出された。

今回の一般会計補正は、2019年夏までの設置に向けた「小中学校エアコン整備費」、新たに策定する「総合振興計画策定費」や新規事業のほか歳出各事業の決算見込みによる事業費調整などを中心の補正で、歳入歳出予算は、それぞれ4億1千4百万円を追加し、予算総額159億6千万円とする

補正予算は

「子供を預けたくて預けているのではない。子育て世帯の負担増は、子育て支援にならない」との反対意見、「延長によって、働くお母さんは精神的な負担軽減になり、公平な負担である」との賛成意見が出された。

放課後児童クラブ設置条例の一部を改正については、開設時間間を小学校の終業時から午後6時まで、小学校の休業日については午前8時から午後6時まで、1日の延長時間をそれぞれ30分として、児童1人について延長負担金100円(1日)を徴収するといふものです。

この間も、学校休業日の午前7時30分から8時までや夕方緊急の連絡で5分から10分程度の延長をスタッフの善意で対応されていきました。こうした中で、保護者からの要望等が出され条例改正が提案されました。

放課後児童クラブ 利用時間延長は



「消費税増税の中止を求める意見書」提出を否決
来年10月の増税が、国会議論もなく国民の意思も関係なく既定路線のように勧められている。その上、増税対策が複雑多岐に無節操に拡大し、増税をしていて軽減税率のバラマキの景気対策とは、本末転倒と言える。更に、防衛費は青天井の7年連続で増加し5兆円を超え、中期防の予算総額は2兆7兆4700億円と過去最大を更新するなど、税と社会保障の一体改革には程遠く、国民生活を圧迫する事になっている。逆進性の消費税は早急に中止すべきであり、企業内部留保を労働者に分配し所得を増やし所得税収入の拡大と国内消費の拡大を図り、平和外交を強め防衛予算を縮小し財源を確保するべきと考え、市民クラブとしては請願に賛成しましたが、賛成少数で否決となった。

吉田忠智比例参議院予定候補者(前社民党党首)が、江津市に訪れ、山本ほまる県議、森川和英市議と山本事務所にて



落石対策箇所の視察調査

最終日に、職員給与に関する 条例改正が提案される

職員給与に関する条例改正は、地域手当、期末手当、勤勉手当の支給に於いて改正の1件、それに伴う補正予算6件は、人事院勧告に準じて給与改定による職員人件費を計上したものとされています。

又、農業集落排水事業特別会計は、災害復旧工事の越年明許費設定も行っています。補正総額は789万円を追加し、総額1億59億6千8百59円となります。委員会付託は省略され、挙手全員で可決しました。



ゆめタウン前にて街頭演説 左から、植田市議、山本県議、吉田忠智参議院予定候補、森川和英市議

12月議会は、11名が一般質問に立ちました。植田好雄は10番目のクジを引き、二日目(12日)の最後から2番目に行いました。今回は、1点目に「地域包括ケアシステムについて」2点目に「色覚多様性とカラーユニバーサルデザインの推進について」を質問しました。

地域包括ケアシステム構築の課題と展望は

植田 2025年に団塊の世代がピークを迎え、医療、介護の需要も増大する。

地域包括ケアシステムが確立されれば、安心な老後システムになる。65歳以上の単身世帯、更に高齢者夫婦2人世帯及び要介護世帯の実態の把握について伺う。

健康医療対策課長 65歳以上の高齢者世帯は1419世帯、単独世帯は863世帯、要介護世帯数は把握していないが、支援が必要な方は実態把握訪問により、状況は把握しています。

植田 5つの視点で、地域で支える体制の整備に向けて取り組んでおられますが、現状について伺う。

健康医療対策課長 1点目医療は、済生会病院への支援をはじめ、病院と診療所の連携を強化。2点目介護は、介護保険事業計画に沿って施設等の整備を行い、各種部会、研修会等でスキルアップを図る。3点目介護予防は、いきいき百歳体操の普及、15地区35グループ約600人が週1回以上参加。4点目住まいは、県営東高浜団地にシルバーハウジングを10室、桜江高齢者生活福祉センターに生活支援ハウス15室を整備、民間でサービス付高齢者住宅や有料老人ホームなどが3カ所整備。5点目生活支援は、中学校区の日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域課題や資源の抽出・調査、新たなサービスの創出などを行い、市全体を担当する生活支援コーディネーターも本年6月に配置した。行政の押し付けでなく、自らのことを考え主体的に動ける地域になるお手伝いをと考え、担当課と各地域コミュニティ組織と連携し取り組みを進めている。

植田 認知症や重度の介護状態となつても住み慣れた地域で暮らし、人生の最期を迎えるには、家族が在宅を引き受ける遺志と覚悟が必要で、医療や介護分野など多職種連携が不可欠で、在宅医療や訪問看護、介護サービス、地域コミュニティと、医療や介護分野の連携など環境整備の現状について伺う。

健康医療対策課長 医療は、済生会病院の医師不足による診療科減少や緊急時対応の制限。診療所では、医

師の高齢化と後継者不足。介護では、慢性的な職員不足や経営環境悪化による一部サービスの縮小・廃止。介護予防では、参加者の固定化や男性の無関心。住まいでは、低所得者や身寄り

がなく保証人確保が難しい高齢者の住宅確保。生活支援では、過疎化・高齢化による地域活力

の低下やリーダー不在など、課題は深刻で解決は容易ではないが、今ある資源を有効活用、連携し進めて行きたい。



植田 移動手段、通院や買い物容易でない地域の在宅医療の提供出来る環境、安価なサービス付き高齢者住宅や公営住宅、軽費養護老人ホームなどの受け皿が求められるが、地域の概念について伺う。

健康医療対策課長 地域包括ケアシステムで取り組む生活支援とは、国の指針は中学校区、日常生活圏域となっており事業区域が異なるが、事業を進める中で地域の事を考え支えるのは地域コミュニティ単位であり取り組みも進めやすく生活支援も地域コミュニティ単位で取り組んでいます。

植田 医療、介護、居住、交通インフラ、民間サービス、就労、日常生活支援、耕作放棄地や山林保全など一体的に捉え、持続的に暮らしを支える小さな拠点づくりを伺う。

健康医療対策課長 コミュニティ単位で人口や高齢化率、世帯構成の特徴、医療機関や商業施設などの社会資源、人的資源は異なり、すべて地域で賄うのが理想ですが、他地域との協力が効率的なものなど、地域住民と知恵を絞る必要があると思います。

植田 2025年がゴールではないが、地域包括ケアロードマップの作成について伺う。

健康医療対策課長 分野が多岐で全体像が把握しにくく、課題が多く目標が定めにくいなど、事業の進め方に困難さを感じています。ロードマップの作成を通してどのような地域社会を作りたいかの理想に向け、優先課題の整理と具体的な取り組みを明確化し関係者と協働し、継続して取り組んで行きたいと考えています。

植田 住宅医療はマンパワーと医療・介護費用とお金も必要です。又、担い手不足も顕在化しており自助も共助も限界になると危惧します。

元気な高齢者が地域の支えや介護の担い手でいづれ要介護になるとも言え、ボランティアも無料から有料にならないと維持し続ける事は崩壊してしまうが見解を伺う。

健康医療対策課長 国が示す地域包括ケアシステムが構築出来れば理想的です。地域の状況を把握する中で、実情に応じた医療・介護・介

護予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる江津市版包括ケアシステムの構築を今後模索していく中で、対応を考えていきたい。**植田** 人口流出を防ぎ働く場の確保と若者の定住、既婚率を上げ出生率を高める観点を含め、公助を充実させ、労働条件や待遇面の改

善など公務員化も地方の在り方として有り得ると考えるが見解を伺う。

健康医療対策課長 今後も供給体制を維持する労働条件や待遇面の改善等は、介護保険下の介護報酬で賄うべきと考えます。国に対して、介護サービス提供体制の確保に向けた制度改正を要望してまいります。

植田 江津市の在宅医療を担う医療体制について伺う。

健康医療対策課長 診療所と分院は27の診療所で、開業医の平均年齢は63.2歳で60歳以上の医師の割合は66.6%、70歳以上の割合は38.1%です。在宅医療を支える診療所医師の高齢化と後継者不足も深刻な課題です。

植田 2025年に向けた必要病床数について伺う。

健康医療対策課長 地域医療構想で浜田医療圏域は高度急性期62床、急性期252床、回復期212床、慢性期231床の計760床となっています。これは国が定める在宅医療への移行が想定通りに進んだ場合に最低限必要とされる病床の目安で、本圏域の平成29年報告値は、高度急性期10床、急性期410床、回復期207床、慢性期436床の計1063床となっています。

植田 済生会病院と浜田医療センターとの役割分担・連携など地域医療構想の地域包括ケアシステムにおける現状と課題について伺う。

健康医療対策課長 病院が、経営の観点だけで病床機能の転換や病床数の検討をすれば地域包括ケアシステムの構築は難しい。システムをどう構築していくかの観点から役割分担、連携、病床機能、病床数など検討していくべきと考えます。

高齢者緊急通報システムは

植田 独居高齢者の緊急通報システムの貸与範囲の拡大を伺う。

健康医療対策課長 看護師等のオペレーターが24時間体制で対応し、緊急ボタンを押すと救急車要請、登録協力員へ訪問要請、相談ボタンを押すと健康相談や困り事相談が出来ます。月1回オペレーターから設置者に電話をし安否確認や状態把握を行います。

設置対象者は、独居高齢者及び重度身体障がい者、重度要介護者を抱える高齢者世帯も対象です。

植田 緊急通報システム設置の利用状況と今後の課題を伺う。

健康医療対策課長 設置者は223人、相談通報件数95件、緊急通報件数67件、設置率約9%です。課題の第1は、固定電話を設置しないと利用できない、第2に身寄りがないと協力員の確保が出来ないケースが事ですが、この場合でもご利用はできます。

植田 対象者全戸設置の考えを伺う。

健康医療対策課長 対象者全戸は年間3500万円程度かかり、財政的に大きな負担で、設置希望者のみと考えています。本当に設置が必要なのかについてはおおむねカバー出来ていると考えています。

植田 月額200円負担の無料化の考えについて伺う。

健康医療対策課長 通話料は無料で、24時間専門職が対応などサービスの向上しており、利用料以上の事業効果があると考えており、200円のご負担を頂きたいと思えます。

植田 高齢者の生きがい、要介護者の居場所はもちろん医療、介護、福祉が充実した江津市づくりに向け、実効性あるビジョンを構築し、「絵

に描いた餅」にしない、「地域崩壊ケア」にしてはいけないと思います。

色覚多様性とカラーユニバーサルデザイン

次に、色覚多様性とカラーユニバーサルデザインの推進についてですが、色覚多様性の認識について伺う。

健康医療対策課長 障がい者差別解消法の中でも、合理的配慮を行う上で、障がいの特性を理解する事が大事で、色覚もその特性や多様性を理解し一定の配慮がなされるべきと思っています。色覚に関する認識や関心が薄れているのであれば、色覚多様性の周知・啓発を図っていくべきと考えます。

植田 江津市の採用試験における色覚検査について伺う。

人事課長 職員採用資格試験において色覚検査は実施していません。

植田 採用後の色覚検査を伺う。

人事課長 採用後も実施していません。

植田 近年は重要な伝達手段として色が扱われ、カラーユニバーサルデザインはますます重要と言えます。公共施設の表示板や掲示板、防災マップ等配慮しないと正しい情報が伝わらないが見解を伺う。

総務課長 防災マップは、国土交通省の新しい江の川浸水想定図は既にカラーユニバーサルデザインを配慮されたもので、本市で新たにマップ作成の際には検討したい。尚、今後市全体としても配色はもちろん、模様を併用するなどして、誰に対しても正しく情報が伝わるよう留意していく課題と認識しています。

植田 小中学校における色覚特性の児童・生徒の把握について伺う。

学校教育課長 平成28年度より小学校は第2学年、中学校は第1学年を対象に事前に保護者の同意を得た上で、養護教諭が色覚検査表を用いて、一次検査のスクリーニングを行い、結果は検査を受けた全員に通知せし、必要に応じて医院等の受診、第二次検査を勧めています。

植田 色覚バリアフリーの取り組み、情報伝達やすべての子供たちが等しく教育を受ける環境を整えるために、色覚チェックの利用について伺う。

学校教育課長 2校が既に使用しており、4校が現在使用中のものから対応チェックへの切り替えを行っています。チェックは各学校の配分予算により購入しており、学校及び児童・生徒の実態に応じて今後検討を考えております。

植田 チョークの価格は変わらないし、特性があるなしにかかわらずハツキリ良く見える。先生もどんな色も気兼ねなく使えて安心と言われている、早急の全校対応について伺う。

学校教育課長 全小中学校に配布を前向きに検討していきたい。

植田 地域包括ケアとか、私たちの生活が本当に安心して暮らせる、又児童生徒も含めてバリアフリーの状況をしつかり対応していただきたいという事を申し上げて私の一般質問を終わります。

恭賀新年



旧年中は大変お世になりました。新年をご健勝でお迎えの事とお喜び申し上げます。本年のご多幸を衷心よりお祈り申し上げますと共に、本年もよろしくお願い申し上げます。